

# 第一次大戦前における 大都市港湾開発と都市財政政策 (2・完)

神戸港・大阪港・横浜港の  
機能形成をめぐる比較研究

鈴木 誠

はじめに

1. 産業資本確立と臨海部開発
    - 1-1. 綿糸紡績業と神戸港, 大阪港開発
    - 1-2. 生糸貿易と横浜港開発
  2. 大都市における港湾開発政策の形成
    - 2-1. 大阪市政の港湾政策
    - 2-2. 横浜市政の港湾政策
    - 2-3. 神戸市政の港湾政策 …… (以上前号)
  3. 大都市港湾開発財政の外部環境条件
    - 3-1. 港湾所在または背後都市の金融市場
    - 3-2. 大都市市中金利の変動
  4. 大都市起債政策の展開
    - 4-1. 日露戦後恐慌以前の地方債許可方針
    - 4-2. 大阪市の築港公債政策
    - 4-3. 横浜市の外貨築港公債政策
    - 4-4. 神戸市の築港公債直接募集
- 小 括 …… (以上本号)

## 3. 大都市港湾開発財政の外部環境条件

神戸市, 大阪市, 横浜市では, 分担金を調達するため多額の地方債を発行しはじめる。その際, 起債条件や地方債資金等を定める地方債発行市場の構

造は、港湾開発に利害関係をもつ銀行資本の存在に多分に影響されることになる。

この章では、港湾所在あるいは背後大都市の金融市場の状況を、支配的銀行の形成と銀行金利の変動といった二側面から検討し、地方債発行市場をとりまく外部環境条件を概観する。

### 3-1. 港湾所在または背後都市の金融市場

#### 3-1-1. 地方債発行市場の一般構造

第1表は、日露戦後の地方債発行額と引受機関の関係を、六大都市債、六大都市以外の都市債、および府県債ごとに分類したものである。

六大都市債は、起債額の激増を見る明治42年度、政府系銀行による引受が大部分を占め、それに外商引受（外債発行）が続いている。また、直接募集が行われたこともこの年の特徴として注目される。しかし、翌43、44年度には三井、第一や、三菱、住友、安田といった財閥系五大銀行と、それ以外の都市銀行による引受が急増している。45年度には再び外債引受を見るものの、引受機関の中心は42年度以来再び激増した政府系銀行と財閥系五大銀行、それ以外の都市銀行であることがわかる。これに対し地方銀行引受は減少傾向にある。

六大都市以外の都市債では、起債額が100万を超える44年度の大型債（長崎市水道および港湾公債）が三井、第一両都市銀行による引受を見ている他は、地方銀行、日本郵船、府県等を主な引受機関としていた。

都市自治体に対して、府県債の引受状況は、明治43年度を初年度として大蔵省預金部資金、簡保資金など政府資金による引受が中心となり、44年度のみ府県その他の引受が見られる。

以上からも、日露戦争を経て地方銀行から分化を果たし、日本の金融市場に支配的地位を確立したとされる財閥系五大銀行を中心とした都市銀行群が積極的に起債市場に進出したのは、ほとんどが六大都市債と地方貿易港湾事

業債の発行市場であったということができよう<sup>1)</sup>。ところが、大銀行が六大都市債のいずれの起債市場へも進出を試みた訳ではない。大都市でありながら大銀行の進出をほとんど見る事ができない起債市場すら存在している。

そこで、三大港湾をかかえる神戸市、大阪市、横浜市が、金融市場の成熟過程において、如何なる起債市場の形成へと進むのか、以下において検討する。

### 3-1-2. 大阪、神戸銀行界の紡績金融

第2表は、大阪および神戸組合銀行の資金構成を見たものである。いずれも預金量が資金構成の中心をなしていることがわかる。預金率の動向を見ると、大阪では日露戦争を境に70%台から80%台へと上昇し、全国銀行のそれを10%前後上回って推移している。ところが神戸では全国はもとより大阪をも上回る80—90%の高率を占めている。その取扱は、大阪の場合が大阪に本店をもつ銀行預金の増大であったのに対し、神戸の場合は神戸本店銀行の預金割合は少なく、50—70%を支店銀行の取扱預金が占めた結果であった。しかも、その支店銀行は東京や大阪に本店をもつ都市銀行が大部分であったことは注意を要しよう<sup>2)</sup>。

次に貸出状況を見ると、大阪、神戸組合銀行において貸出金に占める割引手形の割合は、全国銀行を大幅に上回っていることがわかる。日露戦争を経て全国では30%台から40%台へと上昇したのに対し、大阪では60%台から、また神戸では40%台から70%台に達している。その際の手形の割引率は、大阪では70%弱が大阪本店銀行、神戸では46—85%が東京、大阪に本店をもつ都市銀行の支店であった<sup>3)</sup>。

要するに、大阪、神戸の金融市場では、大阪本店銀行が、大阪市中預金をほぼ独占に近い形で吸収し、さらに東京本店銀行とともに神戸市中預金の70%前後を吸収して、大阪市中の手形割引の75%前後、東京本店銀行とともに神戸市中の手形割引の70—80%程に運用していたのである。

第1表 地方債発行市場の構造

(単位：千円)

(A) 六大都市債の引受機関

	明治 38	39	40	41	42	43	44	45	大正 2
普通銀行									
三井, 第一						452	1134	1134	1700
三菱, 住友, 安田							1701	1701	600
その他都市銀行							4536	6694	
地方銀行						1808	1437	567	
勸業, 農工銀行									
政府系銀行		1500			37220	452	567	101447	
貯蓄銀行									
証券会社									
信託会社									
信用組合									
生命保険会社									
預金部, 簡保									
府県資金等									
直接募集					2500				
外国商社			3189		7816			1200	
一般公募	0	0	3189	0	10316	2260	8808	11296	2300
合計	0	1500	3189	0	47536	2712	9375	112743	2300

(B) 六大都市以外の市債引受機関

	明治 38	39	40	41	42	43	44	45	大正 2
普通銀行									
三井, 第一							4287		
三菱, 住友, 安田									
その他都市銀行									
地方銀行					580		705		142
勸業, 農工銀行									
政府系銀行									
貯蓄銀行									
証券会社									
信託会社									
信用組合									
生命保険会社									
日本郵船などの企業						958			
預金部, 簡保									
府県資金等						125			
直接募集									
外国商社									
一般公募	0	0	0	0	580	0	4992	0	142
合計	0	0	0	0	580	1083	4992	0	142



第一次大戦前における大都市港湾開発と都市財政政策 (2・完) (鈴木)

(C) 府県債の引受機関

	明治 38	39	40	41	42	43	44	45	大正 2
普通銀行									
三井, 第一									
三菱, 住友, 安田									
その他都市銀行							395		
地方銀行									
勸業, 農工銀行									
政府系銀行									
貯蓄銀行									
証券会社									
信託会社									
信用組合									
生命保険会社									
日本郵船などの企業									
預金部, 簡保						645	6586	760	
府県資金等							511		
直接募集									
外国商社									
一般公募	0	0	0	0	0	0	906	0	0
不明							975		
合計	0	0	0	0	0	645	7492	760	0

(備考) 1. 複数の金融機関が引き受けた場合は、起債額を金融機関数で等分した。尚、起債額には短期債は含めない。

2. 野村証券「公社債年鑑」昭和2年版より作成。

3. 尚、普通銀行の分類は、石井寛治「金融構造」『日本産業革命の研究, 上』を参考に分類。その他金融機関等の分類は、伊牟田敏充「大正期における金融構造」大内力編『現代資本主義と財政・金融 3, 現代金融』東京大学出版会, 1965年, および金沢史男「預金部地方資金と地方財政 (二)」『社会科学研究』第3巻第6号, 1986年を参照。

しかも、割引手形の内訳に注目した場合、紡績会社が振り出す紡績手形が、明治 33, 34 年恐慌以降きわめて重要視されていたことに留意する必要がある<sup>4)</sup>。この点を日銀調査報告は「住友, 三十四, 藤本ノ割引高ハ常ニ他行ノ夫レヨリモ遙ニ多ク, 多クノ場合ニ於テ此三行ノ割引高ノ合計額ハ其他諸行ノ夫ヨリモ多シ」と述べ、この三行が総額の 50% 以上を割り引いていたと伝えている<sup>5)</sup>。

さらに、同報告は割引高が激変して一定しないと見られた大阪本店の浪速、鴻池、東京本店の三井、三菱など各都市銀行も、特定の紡績会社、内商

第2表 大阪、神戸各組合銀行の資金、貸出動向

(単位：千円)

全国銀行の資金内訳					全国銀行の貸出内訳				
年 末	資 金 (A)	資本金等	預 金 (B)	B/A	年 末	貸 出 総 (C)	割 引 手 (D)	D/C	預 貸 率 C/B
明治 31	697945	298253	399692	57.3	明治 31	647784	200850	31.0	162.1
33	1013300	401806	611494	60.3	33	992248	426277	43.0	162.3
35	1163193	450475	712718	61.3	35	990396	368187	37.2	139.0
37	1330975	466060	864915	65.0	37	1166545	409049	35.1	134.9
39	2339419	519576	1819843	77.8	39	1587153	753994	47.5	87.2
41	2151789	614610	1537179	71.4	41	1594851	687624	43.1	103.8
43	2600577	671863	1928714	74.2	43	1909430	809763	42.4	99.0
大正 1	2804383	770069	2034314	72.5	大正 1	2524805	1077700	42.7	124.1
3	3211084	882223	2328861	72.5	3	2826571	1234952	43.7	121.4

大阪組合銀行の資金内訳					大阪銀行の貸出内訳				
年 末	資 金 (A)	資本金等	預 金 (B)	B/A	年 末	貸 出 総 (C)	割 引 手 (D)	D/C	預 貸 率 C/B
明治 31	59169	18219	40950	69.2	明治 31	60351	36235	60.0	147.4
33	84882	25436	59446	70.0	33	88281	69319	78.5	148.5
35	97839	25430	72409	74.0	35	88511	69979	79.1	122.2
37	110066	24978	85088	77.3	37	83050	63076	75.9	97.6
39	178086	29211	148875	83.6	39	148127	122439	82.7	99.5
41	180413	39177	141236	78.3	41	143856	120189	83.5	101.9
43	219413	43537	175876	80.2	43	180514	142180	78.8	102.6
大正 1	264742	59565	205177	77.5	大正 1	232673	180309	77.5	113.4
3	326035	68331	257704	79.0	3	305443	235949	77.2	118.5

神戸組合銀行の資金内訳					神戸銀行の貸出内訳				
年 末	資 金 (A)	資本金等	預 金 (B)	B/A	年 末	貸 出 総 (C)	割 引 手 (D)	D/C	預 貸 率 C/B
明治 31	12550	2293	10257	81.7	明治 31	9938	4226	42.5	96.9
33	19457	3324	16133	82.9	33	17553	11357	64.7	108.8
35	23452	3717	19735	84.2	35	21510	14042	65.3	109.0
37	27849	2707	25142	90.3	37	27849	21784	78.2	110.8
39	77740	3250	74490	95.8	39	68103	58044	85.2	91.4
41	41330	3818	37512	90.8	41	42639	31291	73.4	113.7
43	50478	4117	46361	91.8	43	44778	33299	74.4	96.6
大正 1	56169	4543	51626	91.9	大正 1	62826	48321	76.9	121.7
3	70447	8271	62176	88.3	3	87724	52376	59.7	141.1

- (備考) 1. 山口和雄編『日本産業金融史資料——紡績金融編——』東京大学出版会，1970年，p.137より作成。  
 2. 尚，原資料は、『金融事項参考書』、『大阪銀行通信録』の各明治32，34，38，40，44，大正2，4各年の1月の数値。  
 3. 資金量等とは払込資本金+積立金を示す。資金とは払込資本金+積立金+預金を示す。

との間で手形割引により強力な信用関係を確立していたことを伝えている<sup>6)</sup>。

その他、大阪、神戸金融市場において銀行が支配的地位を築く契機ともなった紡績金融として、紡績会社の起業資金および拡張資金への信用供与があげられる。前者は大株主となること、後者は社債引受によって紡績会社への信用供与を果たしている<sup>7)</sup>。このうち後者において、東京本店で五大銀行の三井、三菱、第一、大阪本店で同じく五大銀行の住友と、阪神財閥銀行の三十四、山口、浪速、鴻池、地方銀行の近江等が社債発行市場へ積極的に進出を試みた<sup>8)</sup>。

東京、大阪に本支店を構えた総合・阪神財閥系銀行は、以上のごとく紡績金融を通して大阪、神戸金融市場に多大な影響力を築き上げた訳であるが、その大部分の銀行が、綿花輸入、綿糸布輸出の円滑な実施を求め港湾の整備拡充に対しても重大な関心を払うようになった。しかも、その関心は、大型船舶の繋船場と都心部が近距離で、不十分ながらも倉庫、上屋、鉄道引込線など海陸連絡施設が備わっている神戸港の拡充に対して向けられた。逆に、それら施設の全く完備しない大阪港の開発には、「北港地区」を所有する住友や、大阪市と個別に深いつながりをもつ一部財閥銀行とその傘下銀行のみが関心をもつにとどまった。

この点からも、神戸市は、大阪市に比べ築港財源の調達に極めて有利な立場におかれることになったと言えよう<sup>9)</sup>。

### 3-1-3. 横浜銀行界の製糸金融

横浜の金融市場は、大手横浜生糸売込問屋による (1) 生糸荷主への生糸荷為替金の立替払いと、(2) 製糸業への購繭資金の前貸しといった製糸金融の活発化に伴い成熟を遂げた。なかでも原商店、茂木商店、渋沢商店、小野商店は、各々の機関銀行であった第二銀行本店、第七十四銀行本店、第一銀行横浜支店、三井銀行横浜支店から立替資金と前貸資金を借り受け、横浜金融

市場の成熟を促した<sup>10)</sup>。

いま、明治20年以降中核的な製糸金融となった前貸金について、これら諸銀行の資金運用を明治35年段階の資料に見ると、貸出総額620—630万円のうち、300万円を数えた横浜正金銀行を除く普通銀行について見た場合、三井銀行横浜支店の150万円が最高額であった。また、三井には遠く及ばないものの第一銀行横浜支店が70—80万円、第二と第七十四銀行各本店があわせて100万円の貸しを行っている。すなわち、先の横浜四大売込商がほぼ独占した貸しは、売込商の機関銀行であった三井、第一、第二、第七十四の各銀行からの資金供給に基づいて行われたものであった<sup>11)</sup>。

その際、三井、第一両銀行では、横浜市中から吸収した預金等以外に東京の本店の預金等にも依存して運用資金の調達を果たしたのに対し、横浜に本店を有した第二、第七十四では、同行の資本金、積立金、預金に手をつけず、当初は日本銀行からの借入金を運用、明治後期および大正初期には東京に本店をもつ大都市銀行からの借入金に多くを依存しながら資金運用を図っている<sup>12)</sup>。尚、この両者の関係は荷為替立替資金の場合もほぼ同様であった。

その理由として、日露戦争前後から第二、第七十四両銀行では、生糸売上代金の増加を反映した預金増加により預金率が50%をようやく上回ったにもかかわらず、資金の運用が生糸資金の借入先である東京本店大銀行への返済に充当されなければならなかったこと、さらに、横浜と比較して遥かに資金需要が高いため運用に有利な東京金融市場への融通が進められ、個人的な富の蓄積本位に資金運用が展開されたことなどのために、預金の多くは横浜市中において工場設立などの資金には運用されず、もっぱら東京へと放出されたからである<sup>13)</sup>。

生糸売上代金を中心として銀行に吸収された預金等は、横浜財界の保守性を反映して、その大部分が東京金融市場へと放出され、企業勃興のために横浜市中へと還元される資金は極めて僅かであった。この点は、大阪紡績

金融によって神戸市の築港公債市場が著しく成熟したのと対照的である。そのため、横浜市では製糸金融によって多額の資金を長期にわたり固定する築港公債市場を成熟させることは極めて困難であったと言わなければならない。

### 3-2. 大都市市中金利の変動

#### 3-2-1. 貸出金利の引き下げ

明治42年の金融緩慢は、40年の日露戦後恐慌に伴う在外正貨危機打開が焦眉の課題となった第二次桂内閣の恐慌対策の過程に端を発した。その対策とは、一つには、明治42年度予算編成に際し、5項目からなる緊急財政方針を立て、歳出規模を対前年度比約1億円圧縮して「非募債主義」を実現し、金融業から強い批判の上がっていた金融逼迫材料を取り除くことであった<sup>14)</sup>。

二つには、従来の政府による外貨市債規制方針を逆に発行奨励へと政策転換することであった。すなわち、「日本の政府が国債を発行するのではなく、東京とか、名古屋とか、横浜とか、地方の大都市でいろいろ仕事をするための資金を必要とする。そういうのに外債を募れるようにしてやる。そして、そのできた金は正貨準備に繰り入れて政府保有にし、公共団体は日本銀行の兌換券を受け取って、それで事業を進める」ようにしたのである<sup>15)</sup>。

こうして生まれた6千余万円にのぼる地方外債の正貨準備への繰入れは、国債収支の赤字に基づく在外正貨危機回避の一端を担うとともに<sup>16)</sup>、42年に入って転じた不況局面とも相乗し市中金利を大幅に低落させ、徐々に景気を沈滞から上昇へ転換しはじめたのである<sup>17)</sup>。

そのため、五大銀行を核とした都市銀行が金融市場に支配的地位を築いた東京、大阪など大都市では、資金需要の高い都市銀行が低位金利、逆に地方銀行が高位金利といった金利格差を形成拡大しながら金利低落の方向に向かっていった<sup>18)</sup>。



第1図は、貸出金利と公定歩合の変動を見たものである。三井、三菱、第一、安田などの本店が集中する東京では、明治36年以降貸付金利の高低差を拡大しながら次第に変動幅を硬直させ、このうち42年初頭に入ると下位金利を低下させ、43年上期の第二次桂内閣による高利債借換政策の影響を受けて43年末には急落、44年末までに低位安定しながら金融緩慢期を実現させた。

他方、同じ財閥系の住友銀行を中心に阪神財閥系の百三十、三十四、四十三、鴻池、山口が明治30年代に影響力を強めはじめた大阪でも、恐慌下でありながら例外的好況を続けた綿糸紡績業の高い資金需要や、43年結成の国債引受シンジケート団へのそれら銀行の参加等を背景に、高低差を次第に拡大しはじめた。

このように東京、大阪など大都市に本店をもつ大銀行は、他の中小銀行よりも低位な貸付金利を実現することにより、民間資本、政府はもとより都市基盤整備需要の高い大都市の市債発行条件を好転させたのである<sup>19)</sup>。

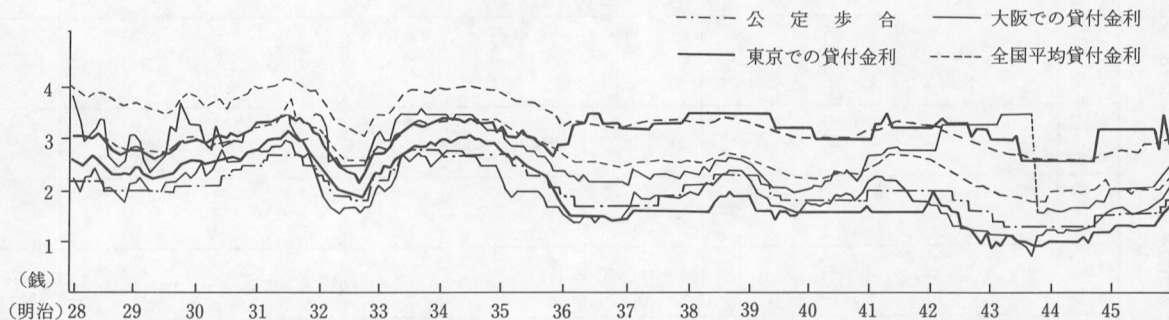
### 3-2-2. 預金利率の引き下げ

明治39年7月1日に本店、支店を通じ初めて統一水準に定められた日銀公定歩合が、一年間に4度にわたり引き下げられた。42年5月4日初めて2銭(7.3%)を割って1銭8厘(6.57%)へ引き下げられた公定歩合は、8月13日には1銭6厘(5.84%)へ、翌43年1月11日には1銭4厘(5.11%)、3月7日には1銭3厘(4.75%)へと、7厘もの大幅低下が全国の金融市場で統一的行われたのである<sup>18)</sup>。

これを受けて、市中銀行も預金利率の引き下げを軒並実施することになる。五大銀行の預金利率動向を第3表に見ると、明治35年から36年にかけて5%にまで引き下げられた利率が、38年6月から8月にかけて、三井を除き、三菱、第一の大阪支店、安田の東京本店、住友の大阪本店で、もとの6%にまで引き上げられる。ところが、翌39年には早々安田本店が5.0%



第1図 明治後期における公定歩合と貸付金利



- (備考) 1. 公定歩合は、日本銀行統計局『本邦経済統計』(昭和36年報)「日本銀行金利」より再録。明治39年8月13日までは「貸付金利率ならびに保証品付割引歩合」(銀行貸付)、39年5月1日は「当所商業手形割引歩合、国債を抵当とする貸付利率および国債を保證とする手形割引歩合」、39年7月1日以降は「国債を抵当とする貸付利率および国債を保證とする手形割引歩合」をとった。
2. 銀行貸付金利は、『金融事項参考書』「全国金利表、東京金利表、大阪金利表」中、手形割引金利を再録。ただし、大阪金利は、31年12月以前は信用貸付金日歩である。
3. 割引日歩はいずれも当所手形の100円にたいする割合である。
4. 大阪金利中、43年9月までは、組合銀行中、最も高いものを最高、最も低いものを最低としているが、43年10月以降、組合銀行中、各最高最低をそれぞれ平均して最高、最低とするように算出が異なる。また、30年11、12月は不詳。
5. 全国金利の最高、最低は、全国要地における最高最低をそれぞれ平均して算出されている。
6. 岡田和喜「普通銀行制度の成立」渡辺佐平編『日本の銀行制度確立史』東洋経済新報社、1966年、p. 116-117

第3表 日露戦後、五大銀行の預金利率（6ヵ月定期預金の場合）

（単位：分）

	三 銀	井 行	三 銀	菱 行	住 銀	友 行	安 銀	田 行	第 一 行	神 組	戸 合	京 組	都 合	名 古 屋 組	大 組	阪 合	横 組	浜 合	
明治38年																			
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6								6.0											
7																			
8			(6.0)		(6.0)				(6.0)				6.0	甲種 6.0					
9														乙種 6.5					
10																			
11																			
12																			
明治39年																			
1																			
2																			
3								5.0	(5.5)						5.5				
4																			
5													6.0						
6																			
7			(5.0)		(5.0)				(5.0)						6.0				
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
明治41年																			
1																			
2																			
3	(6.0)		(6.0)		(6.0)				(6.0)										
4	6.0		6.0				6.0		6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0				6.0	
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			

第一次大戦前における大都市港湾開発と都市財政政策（2・完）（鈴木）

明治 42 年										
1										
2	5.0	5.0		5.0	5.0					
3			5.0							
4										
5								5.0		
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12	4.0									
明治 43 年										
1		4.0	4.0	4.0	4.0	4.5	4.5	4.5	4.0	4.5
2	4.0	4.0		4.0	4.0	4.0	4.0			4.0
3								4.0	4.0	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
明治 45 年										
1	5.0	5.0			5.0	5.0	5.0		5.0	5.0
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

（備考）1. 五大銀行の利率のうち、カッコなしの数値は東京所在，カッコありの数値は大阪所在を示す。

2. 各銀行の預金利率は「銀行通信録」に収録されたものである。

3. 岡田和喜「金融市場の端緒の形成」，渡辺佐平編『日本の銀行制度成立史』東洋経済新報社，昭和41年，p.150-165より作成。

へ1%もの大幅引き下げを実行すると、同月第一の大阪支店でも5.5%へ、7月には三菱、第一の大阪支店、住友本店が5.0%へと連鎖的に引き下げを行っている。

ところが、41年に入ると一斉に引き上げが行われ、3月から4月にかけての2カ月間に、まず三井、三菱、第一の大阪支店、住友本店、ついで三井、三菱、第一、安田の東京本店が6.0%へと引き上げを行っている。

こうした変動の後、42年の大幅引き下げを迎えることになる。まず三井、三菱、第一、安田の東京本店、ついで住友の東京支店が再び5.0%へと引き下げを行い、同年12月には三井の東京本店が史上最低の4.0%へ引き下げたのをかわきりに、翌43年1月には三菱、安田、第一の東京本店、住友の東京支店でも4.0%へ、さらに各組合銀行も一様に預金利率の引き下げを実施した。

ところが、大銀行は、前節で見たごとく貸出利率の大幅引き下げも行っていたことから、貸出利率と預金利率の差が随時接近して、貸付利率が預金利率以下となる事態を目前に控えることになった。この事態は、大銀行に預金を続けてきた大口預金者である投資家に対し強い危機感を与えることになり、安全性において優れているとみなされた大都市債へと投資先を変更させる機会を提供したのである。起債環境は、こうして大都市債の市中消化に有利な条件へと好転することになったのである。

〔注〕

- 1) 石井寛治氏によれば、都市銀行と地方銀行の分化過程は、財閥資本を中心に、かつ東京、大阪、名古屋の大銀行の金融的利害の優越の下に推し進められた産業資本確立＝端的独占形成過程そのものの所産に他ならないのであり、都市銀行群は明治43年以降の国債引受シンジケート銀行となることに表現されるような独占的地位を占め、五大銀行はその中核に位置するものとして把握されなければならないとする。石井寛治「金融構造」『日本産業革命の研究、上』東京大学出版会、1975年、p. 84-85
- 2) 山口和雄編『日本産業金融史資料——紡績金融編——』東京大学出版会、p. 138
- 3) 同上、p. 139

- 4) 紡績会社は多額の銀行預金を有しながら、他方で紡績手形を利用して原料綿花の購入を行ったが、それは預金利子以下の利率で手形を振り出し得たからである。詳細は、『中外商業新報』大正3年4月18日号を参照のこと。また、紡績手形が阪神地方の諸銀行で重要視された直接の背景には、当時日本を代表する綿花商たる三井物産、日本綿花、江商合資などの裏書＝信用証書を得ることができたためであった。詳細は、日本銀行大阪支店「綿花綿糸ト金融及ビ三品取扱所ニ関スル調査」（大正5年4月）『日本金融史資料』明治大正編、第23巻、p.953を参照。
- 5) 同上『日本金融史資料』p.953-954
- 6) 前掲、山口編『日本産業金融史資料——紡績金融編——』p.156
- 7) 東京の資本家では、第一銀行頭取の渋沢栄一が大阪紡績、三重紡績の大株主として、また三井銀行社長の中上川彦次郎が鐘淵紡績の大株主として創業資金の調達に寄与した。一方、明治30年代の大阪資本家のなかでは、四大勢力といわれた大阪在住銀行家が信用供与を行っていた。すなわち、百三十銀行の松本重太郎が日本織機、鴻池銀行および山口銀行の外山脩造が大阪紡績、三十四銀行の岡橋治助が天満紡績、四十三銀行の田中市兵衛が日本紡績、泉州紡績、姫路紡績の主要株主として創業資金の供与を担った。高橋亀吉『日本近代経済発達史』p.555
- 8) 金融緩慢期には、調達資金コストを逡減するため社債が発行された。その発行方法は、日露戦争以前は株主割当の方法で優先株的性格をもった社債が発行されたが、戦後には東京、大阪本店の都市銀行、または証券会社による引受の形が取られている。日露戦後、関西における主な紡績社債とその引受銀行を見ると、明治40年12月の日本紡績社債および43年4月の大阪紡績社債の発行市場には、第一、三井、三菱、三十四、山口、浪速、鴻池、住友、近江等の諸銀行が進出し、42年5月の摂津紡績社債の発行市場には三十四、山口、住友、近江等の進出を見ている。山一証券『山一証券史』1958年、p.89-98、前掲、山口編『日本産業金融史資料——紡績金融編——』p.110-118
- 9) 既に港湾倉庫業を進出させていた三井、三菱両都市銀行はもとより、横浜正金銀行や大阪銀行集会所も一様に神戸港開発の早期実現を支持した。『東京経済雑誌』明治39年6月9日、第1140号、p.956-958
- 10) その他、若尾商店、渡辺商店が、各々横浜正金、第三銀行の神戸支店と緊密な取引関係を確立した。
- 11) 前掲、山口編『日本産業金融史資料——製糸金融編——』p.54-57
- 12) 横浜市役所『横浜市史』第4巻上、p.786の第256、257表を参照のこと。
- 13) 横浜市に本店を構える普通銀行12行のうち、明治44年段階で払込資本金100万円以上の銀行は、大株主に生糸売込商を有す第三、第七十四、茂木の3行にすぎない。他は50万円未満が大部分であり、運用資金も僅かであった。『東洋経済新報』

- 明治 38 年 2 月 25 日付、および、『横浜市史』第 4 巻上、p. 745- 747
- 14) 桂内閣の緊縮財政方針とは (1) 既定事業計画の繰延べ、(2) 公債事業を普通会計へ移行、(3) 自然増収を見込まない財政計画、(4) 42 年度以降 5 千万円以上の公債償還実施、(5) 鉄道の独立経営を目標とした特別会計法の設置、の 5 項目から成り立った。『住友銀行八十年史』p. 161、高橋誠『明治財政史研究』青木書店、1964 年、p. 209- 211
  - 15) 若槻礼次郎『明治大正昭和財界秘史』p. 140-141
  - 16) この時期も含め、明治 36 年から大正元年にいたる市外債払込金が、在外正貨資金購入額等とともに日銀の海外正貨受取において決定的な位置を占めたとする評価については、能地清「日清・日露戦後経営と対外財政 1896—1913 ——在外政府資金を中心に——」土地制度史学会編『土地制度史学』第 92 号、p. 30
  - 17) これは日本産業革命確立期の所産である金融市場の質的側面、すなわち大銀行と中小銀行の貸付金利格差と見ることができよう。この点に関して詳細な分析は、岡田和喜「普通銀行制度の成立」渡辺佐平編『日本の銀行制度成立史』東洋経済新報社、1965 年、p. 115- 118
  - 18) 岡田、同上、p. 125-126
  - 19) 大銀行以外に、中小銀行を含む組合銀行で見た預金利率の動向は、神戸、京都、名古屋、大阪、横浜ともに、五大銀行の変動に従属して低率傾向をたどっており、組合銀行が五大銀行に先行して利率引き下げを実行した経過は、この間一度も見あたらぬ。つまり、大銀行は、明治 42 年中小地方銀行に先がけ大幅な預金利率の引き下げを実行したのである。

## 4. 大都市起債政策の展開

そこで、本章では、この時期の地方債制度をめぐる政府と都市自治体の関係を概観した上で、三大港湾都市の築港公債政策の形成と展開およびその成果を明らかにする。

### 4-1. 日露戦後恐慌以前の地方債許可方針

日本における地方債制度は、明治 21 年 4 月法律第 1 号をもって交付された市制町村制と時を同じくして誕生した。その運用は、大蔵省および内務省



の強力な許認可統制下におかれ、起債許可対象事業は、旧債の元金償還、天災、その他必要止むを得ざる支出や市町村の永久の利益となるべき支出の場合のみに限定された。しかも許可手続きは、府県知事の精査を経た後、内務、大蔵両大臣の許可を受けて初めて起債が許されるという官治的性格を備えていた<sup>1)</sup>。

日清戦後第二次恐慌につぐ第一次桂内閣（明治34—39年）は、日露戦時下の地方財政を凍結するため、一層厳しい起債許可規制方針を敷き、「中央政府の許否の方針は、時に寛厳の差なきに非ずとも、原則としては能ふ限り起債を抑制するに在るは論を待ざる所」として、地方債の起債抑制に努めたのである。特に、学校教育資金、天災地変以外の目的をもつ事業や、償還期限が3年以内の市町村債には起債許可を下さない方針が敷かれることになった<sup>2)</sup>。

さらに、外貨地方債に対しては、「資力信用薄弱なる群小地方団体の外国起債は、初より之を許可せざるの主義を採り、故に明治35年7月既に横浜市水道公債の発行直後、府県に令達して自今起債に関して外国人と交渉を為さんとするときはその交渉に関する事項を詳細取調べたる上、予め内務、大蔵両省へ内議せしむこと」とし、内債にも増して厳しい監督統制が敷かれることになった<sup>3)</sup>。ところが、戦時財政下の地方債抑制方針も、日露戦後になると凍結されていた都市施設整備計画が解除された結果、その財源充当のために大口の地方債が積極的に発行され、39年度の起債額は対前年度比75%の伸びを示した<sup>4)</sup>。

さらに、外貨地方債の発行も相次いで行われるようになり<sup>5)</sup>、各市会の動向に対し、明治39年1月17日に成立を見た第一次西園寺内閣は、府県知事に対し、(1) 100万ポンド未満の少額の外債については、金利が高くても内国債とすること、また止むを得ない場合には日本興業銀行の興業債券として売り出すこと、(2) 起債許可は大都市に限り、旧債借換を目的とすること、(3) 外債発行の際には、事前に内務、大蔵両省に内議し、政府の監督下にあ

り外国株主を有する日本興業銀行に一手引受を行わせること、等を旨とする通達を發して外債規制にも臨んだのであった<sup>6)</sup>。

各港湾都市による築港公債政策も、以上のような政府の地方債抑制方針に反して実施されることになった。各都市が起債に成功した背景には、港湾拡充を目指し迎えた市長が財界や官僚の出身者として内務省や大蔵省と深い関係を有していたこと、また、そういった関係をもちながら中央政府の方針よりも市の方針を優先するなど大胆な選択を行いうる人物であったこと等によった。以下、こうした点にも留意しながら、大阪市、横浜市、神戸市の起債措置による分担金財源の調達過程を検討しながらあわせて近代的港湾形成への歩みを見ることにしよう。

#### 4-2. 大阪市の築港公債政策

はじめに、大阪港開発をめぐる大阪市の築港公債政策から見ることにする。市営大阪港の開発に際して最大の課題は、開発財源の調達問題であった。だが、それを地方債で調達することは困難を極めることになった。日清戦後の景気過熱と神戸市の大阪港開発反対運動に影響されて、大阪市の内務省に要求していた国庫補助金 470 万 8 千円が 468 万円へと若干下方修正された上に、支給開始年も起工後 4 年へ引き下げられ、34 年から 10 年間にわたり毎年 46 万 8 千円を分割して市に交付することが決められたのである。

さて、その結果は総工費 2249 万円のうち、国庫補助金や政府から下付された官有浜地の売却代を除き大部分の事業費が大阪市の負担となり、明治 30 年 12 月公布の「大阪市築港公債条例」に基づき、市年間予算の 20 倍にも及ぶ巨額の築港公債 1703 万 8 千円を、30 年から 37 年にかけて 8 回にわたって分割募集しなければならなくなった。

起債にあたり最大の問題は、30 年に始まる日清戦後第一次恐慌の影響で、金融が逼迫しはじめたことである<sup>7)</sup>。そのため、公債人気は急落の一途をたどりはじめ、大阪港開発は、三たび断念せざるを得ない危機に直面した。こ

の事態を重く見た港湾開発の最高責任者で築港事務所長の西村捨三は、懇意にあった第三銀行頭取安田善次郎に公債引受の協力を求めた結果、危機は一応回避されることになったのである<sup>8)</sup>。

ところが、起債条件をめぐる大阪市と第三銀行の交渉は、金融逼迫を理由に交渉を進める第三銀行主導で行われ、第三銀行に有利な起債環境が形成されていくのであった。その端緒が、明治31年度分担金180万円の募集に際して見られることになった。

初年度にあたる明治30年度分担金100万円の調達を、金融逼迫を理由に直接募集を断念し、第三銀行へ引受を依頼した大阪市は、31年度分について第三銀行との交渉不成立を理由に再び直接募集を決意し<sup>9)</sup>、関西各府県知事、大阪市内4区長、市内資産家に勧誘を試みた。しかし、「其の結果は全く失敗に帰し応募総高僅に9万6千3百円に過ぎ」ず、そのため「沖府知事、西村事務長等は態々上京して第三銀行其の他と協議する所あり、其結果去月30日を以て其残額面170万3千8百円を第三、安田、明治商業、帝国商業、北浜の5銀行に平分し、額面100円に就き91円50銭に引受くことに確定」され、市築港公債の価格は当初交渉時の第三銀行提示額93円より著しく引き下げられ、市は実収額の低下により大きな損失を招いたのである<sup>10)</sup>。

翌32年度分に関しては、既に金融は緩慢に向かい一般に公債価格は上昇に転じたにもかかわらず、大阪市は築港公債の価格に関し再び第三銀行の提示に譲歩を迫られることになった<sup>11)</sup>。結局、発行価格に加え、引受手数料の面でも大阪市は多額の負担を余儀なくされ、第一回の築港公債（明治30—37年）は予定の実収額を150万円も下回る1570万4千円にとどまったのである。

しかし、これでも当初計画の達成は困難であると予想した市では、不足財源の調達を焦眉の課題とし、明治37年度には再び第三銀行を引受銀行とする第二回築港公債226万円を発行した。その際も額面100円に付90円、手

第4表 明治24年—大正15年

起債時期	起債名称	起債額	利率 (分)	実収額
明 24.11—26.8	第1回水道公債	2156	6	970
明 31.1—36.5	第1回築港公債	17038	6	15704
明 33.10—35.4	第2回水道公債	900	6	846
明 37.6	第2回築港公債	2260	6	2034
明 42.5	電気軌道及水道外債	30220	5	27696
明 44.1	各事業公債(築港費)	1728	5	築港分 1653
明 44.7—45.7	第1回電気軌道公債	17000	5	16540
明 45.3	整理公債(築港費)	2158	5	築港分 1043
大 4.3—4.6	第3回築港公債	1250	6	1188
大 4.9—7.4	下水道公債	2158	6	1642
大 6.8	第3回電気軌道公債	6000	5	5520
大 8.8	第4回電気軌道公債	10000	6	
大 11.9	第6回電気軌道公債	6110	6.5	
同	都市計画(第2短期)	いろは 5000	8	
同	第3回水道公債	12000	6.5	
大 12.3	下水道(第2短期)	わのよ 1488	7.5	
大 12.10—13.1	第1回電灯事業公債	66050	8	
大 13.8	都市計画(第2短期)	にはへ 4334	8	
同	電気事業(第2短期)	いろは 3650	8	
大 14—15	第4回築港公債	ぬ, 2750		
大 15.3	第4回電気事業公債	7556	6	
同	失業救済土木事業公債	1737	6	
同	第4回築港公債	10962 (るをわ)	6	

(備考) 野村証券『公社債年鑑』昭和2年版より作成。

数料100円に付4円というように大阪市にとって不利、第三銀行にとって有利な条件が交わされ、再び実収額は当初額を大幅に下回り203万4千円に終ることになった<sup>12)</sup>。

さて、この巨額の築港公債発行のため、港湾費を中心とした特別経済は、40年以降の公債利子の急増を加えて市財政の膨張を招くことになった。そこで、市では、第二次桂内閣の高利債借換政策にならい、明治44年172万8千円の五分利付各種事業公債を発行した。同債の引受は、紡績金融を中心

第一次大戦前における大都市港湾開発と都市財政政策（2・完）（鈴木）

大 阪 市 債 一 覧

（単位：千円）

発行価格 (単位：円)	償還期間 (単位：年)	引 受 元	引 受 銀 行
	27		
92.17	77	一般公募	第三銀行
	18		
90	72	一般公募	第三銀行
92	20	一般公募	日本興業銀行
	12	一般公募	
97.3	30	一般公募	浪速，三十四，北浜，近江，興銀，第一，第三，十五，三井，三菱，安田，住友，山口，鴻池，第百
	20	一般公募	北浜銀行
95	13	一般公募	第一次，第二次紅葉屋，福島商会
96.75	20	一般公募	第三，山口，三十四，浪速，鹿島，近江
92	17	一般公募	第三，山口，三十四，浪速，鹿島，近江
92.5		一般公募	第三，山口，三十四，浪速，鹿島，近江，藤田，十五
90		一般公募	第三，山口，三十四，浪速，鹿島，近江，藤田，十五
100		一般公募	大阪シンジケート団引受
90		一般公募	近江，鹿島，山口，三十四，三井，十五，住友
100		一般公募	近江，鹿島，山口，三十四，三井，十五，住友
100		非 公 募	買収費として会社に交付
100		一般公募	近江，鹿島，山口，三十四，三井，十五，住友
100		一般公募	近江，鹿島，山口，三十四，三井，十五，住友
91		簡易保険局	
92		一般公募	大阪シンジケート団引受
94.5		一般公募	大阪シンジケート団引受
92.7		一般公募	近江，鹿島，山口，三十四，藤田，鴻池，十五，安田，第三

に産業貿易金融により成長し，大阪市公金取扱銀行ともなった浪速，山口，第三，三十四の4都市銀行引受によって実現し，財政負担の軽減と開発財源の調達を果たしたのである<sup>13)</sup>。それでも大阪港の開発は財源不足を理由に大幅に遅れ，大戦中の大正5年には中断を余儀なくされて，「公私共同」とはいえ実質的には住友倉庫等に開発主体の道を譲り渡すことになったのである。

ところで，明治30年代に金融市場の成熟を見た大阪で，何故築港債の調



達にこれほど困窮したのか。その最大の要因は大阪港開発の進め方にあった。すなわち、大型船の入港に不便な浅水の港内整備などに重点を置き、主要取扱品の輸入綿花、輸出用綿糸布に不可欠な倉庫、上屋、鉄道等陸上施設を全く備えない大阪港開発の進め方に、前章で見た大阪本店都市および地方銀行をはじめ、紡績金融を担った財閥系の東京本店銀行の信用を得られず、それら銀行の市債発行市場への進出を実現できなかったためである<sup>14)</sup>。

その結果、大戦後再開される大阪港開発は、大阪市の「市営」事業というより、内実は既に見た港湾倉庫の進出や専用埠頭の建設を通して住友を中核とする独占的「私営」事業としての性格を強めることになる。そのため港内において料金収入を期待できるいわゆる「公共」埠頭等市営施設は小規模にならざるを得ず、その料率として「企業として合理的基準に立つものではなく、多くは比隣港との振合上決せざるを得ない関係」にあったことから港湾経営上多額の赤字を生み、市普通会計の補填を仰ぐ結果になるのである<sup>15)</sup>。

こうして大阪港は、後背地の「北港地区」へ進出する住友等の重工業部門との結合を強めるなかで、第一次大戦後のめざましい発展を遂げる阪神工業地帯の中核的部分を支える工業港へと歩みはじめるのである<sup>16)</sup>。

#### 4-3. 横浜市の外貨築港公債政策

次に、横浜港開発をめぐる横浜市の外貨築港公債政策を見ておこう。横浜市では分担金として270万円を調達するため、明治40年2月「横浜港改良埋立英貸公債」という外貨地方債を発行した。

明治39年7月9日の横浜市会は、分担金財源を外債により調達することに関し決定を見たが、その引受交渉は当初日本興業銀行とで進めることになっていた<sup>17)</sup>。ところが、興銀による引受交渉は、政府あるいは興銀に有利、横浜市には不利な条件で進められたことから市はこの交渉を断念する。

ところが、この交渉不成立は、母国公債より条件の優れた日本の公社債を求める外人投資家の目にとまり、そのうち横浜市内に支店をもつ「サミュエ



ル・サミュエル商会」が市に対し引受交渉申しで、高い発行価格、低廉手数料に加え、ロンドン資本家の意向にかかわらず全額引受することなど市にとって極めて有利な起債条件を提示した。そのため39年8月9日、両者は早々仮調印に至ったのである<sup>18)</sup>。第一次西園寺内閣の外債発行抑制方針が、これを画期に世論の批判を受けて、次第に形骸化へ向かったことは注目される<sup>19)</sup>。

だが、横浜市としては何故内債を求めなかったのであろうか。それには日露戦後恐慌により金融が逼迫していたという外的要因の存在以上に、横浜金融市場と市債発行市場との関係にその原因が存在したものと考えるべきであらう。

横浜金融市場には、既にこの時期、原、茂木、渋沢、小野といった大手生糸売込商への荷為替金融を通して第二、第七十四、第一、三井をはじめ横浜正金、第三等の銀行資本が支配的地位を確立していた。このうち運用額の大きい上位4銀行の運用先を見ると、横浜市内に支店をもつ第一、三井の両行は、明治39年末いずれも割引手形を中心とした貸出業務が大部分を占め、地方債を含む有価証券の比率は1%にも満たない<sup>20)</sup>。これに対し、市内に本店をもち横浜市の公金取扱銀行にも指定された第二、第七十四の両都市銀行の場合も、ほぼ同時期には割引手形中心の貸出業務が80—90%台を占め、有価証券高も10—15%程を占めたが、その内訳では株式投資が優先される傾向が強かった<sup>21)</sup>。

元来、国債や株式などと比較して信用の低い地方債ではあるが、横浜市では製糸金融を通して金融市場の成熟を見たにもかかわらず、金融市場を支配した銀行資本は何れも市債の発行市場に進出を見ることはなかったのである<sup>22)</sup>。したがって、第5表からも明らかな通り、明治期はすべて外債に依存し、大戦後には主な引受先は明治43年8月に地方債引受を始めた大蔵省預金部であった。

ところが、外債に全額依存したことは、その償還に困難をきたすことにな

第5表 明治40年—大正15年、横浜市債一覧

(単位：千円)

起債時期	起債名称	起債額	利率 (分)	発行価格 (単位：円)	引受元	引受銀行等
明40.2	横浜港改良埋立英貨公債	3189	5	99	一般公募	ロンドン, M. サミュエル商会
明42.7	第2回水道事業公債(外債)	7000	5	98	一般公募	横浜正金銀行, 日本興業銀行
明45.4	第2回瓦斯事業公債(外債)	1200	5	97.5	一般公募	ロンドン, ラザートブラザー商会
大8.6	第3回小学校・療養所公債	1520	6	96	一般公募	横浜興信銀行
大9.3	第1次市営住宅公債	600	4.8	100	大蔵預金部	
大9.10	第2次市営住宅公債	458	4.8	100	大蔵預金部	
大10.3	第3次食品市場・社会事業公債	322	4.8	100	大蔵預金部	
大10.4	第1回電車事業経営公債	6889	7	90	一般公募	横浜興信銀行
大10.6	第4次市営託児所・住宅等公債	289	4.8	100	逓信省 簡易保険局	
大11.4	第4次小学校・伝染病公債	1367	7.5	96.5	一般公募	第一銀行
同	第2回電車事業経営公債	2019	7.5	95	一般公募	第一銀行
大11.7	第6次住宅組合貸付公債	270	4.8	100	大蔵預金部	
大12.2	第3回電車事業公債	2285	7.5		一般公募	第一銀行
大12.6	第7次住宅組合産業組合公債	216	4.8	100	大蔵預金部	
大13.3	第8次小学校施設等公債	3040	4.8	100	大蔵預金部	
同	第10次災害応急施設公債	1664	4.8	100	大蔵預金部	
同	第20次住宅組合産業組合公債	260	4.8	100	大蔵預金部	
大14.1	第13次住宅組合産業組合公債	350	4.8		大蔵預金部	
大14.6—9	第17次小学校災害復旧公債	4000	5	100	大蔵預金部	
大14.11	第19次住宅組合貸付資金公債	79	4.5	100	大蔵預金部	
大15.3	第5回横浜築港公債	1939	7	98	一般公募	三井信託
同	第21次住宅組合産業組合公債	94	6.5	100	大蔵預金部	
大15.5	第1回復興建築資金公債	169	6.5	100	大蔵預金部	
同	第2回復興建築資金公債	250	6.5	100	大蔵預金部	
大15.11	第23次住宅組合産業組合公債	75	6.5	100	大蔵預金部	
同	第24次住宅組合産業組合公債	188	6.5	100	大蔵預金部	
同	水道事業債	100	7.2		一般公募	
大15.12	電車事業復興公債(米貨債)	9443	6		一般公募	
同	瓦斯事業復興公債(米貨債)	3333	6		一般公募	
同	復興施設公債(米貨債)	583	6		一般公募	

(備考) 野村証券『公社債年鑑』昭和2年版より作成。

った。償還計画では、港湾設備（特に陸上設備）の改良によって港湾収入が増加することを見込み、政府と横浜市が出資比率（市は三分の一）に応じて港湾収入を分配し、市ではその分配金を償還に充てることを予定していたのである。ところが、第二期後期工事は政府の財政上の都合で2度にわたり延期され、結局、大正5年末、旅客船専用栈橋（大栈橋）の完成のみで終了することになった。さらに、港内埠頭の接岸荷役が進行しなかったことも手伝い、明治43年から大正5年にかけての栈橋以外の事業収益による分配金は、総額7万2184円、当初予定額の10.4%にすぎず、市財政運営を大いに揺るがす事態に至ったのである<sup>23)</sup>。

結局、第一次大戦前の横浜港開発は、第二期後期工事が順調に進まぬまま、市財政の負担を膨張させる結果に終わった。その結果、横浜市は財政負担を軽減させるとともに、一層の工業都市化を目指して臨海部重工業開発政策への転換を強力に推進しはじめる。すなわち、地場企業を勃興させるのではなく、外来資本の重工業を誘致するため「臨海部工業化への対応」を目指した横浜港の開発が第一次大戦を画期に進められるようになる。そのため、生糸、茶など輸出貿易を担い発展してきた横浜港は、次第に生糸貿易港という性格のみからは離れ、新たに専用埠頭を備えた重工業を港内あるいは臨海地区へ誘致し、横浜港の加工貿易港としての性格を同時に強めながら、京浜工業地帯の中核的工業港へと変貌を遂げていくのである。

#### 4-4. 神戸市の築港公債直接募集

最後に、神戸港開発をめぐる神戸市の起債政策について見ておこう。神戸市では、当初予定された分担金を上回り追加事業費の約36%にあたる437万円を7年間にわたり分割納付するよう定められた<sup>24)</sup>。しかし、日露戦後恐慌による金融逼迫下でもあり、その調達には神戸市にとって財政上多大な困難を伴った。そこで、神戸市がとった方法は、まだいずれの都市でも成功を見なかった市による築港公債の直接募集であった。神戸市がこの直接募集を

行方直接の契機は、分担金の一部繰上げ負担問題に求められる。

分担金の繰上げ負担問題とは、政府が緊縮財政を理由に、神戸港開発費の大蔵省予算編入に際し、第一回国庫納付分 100 万円を 40 年 9 月中に、また第二回分 100 万円についても 41 年 9 月までに納付することを市に迫った問題である<sup>25)</sup>。恐慌下で内外金利が高騰し、中小商工業者の間からは破綻するものも続出するなかで、この負担を内外債いずれに求めても「之に伴う利子の損失は免かれざる不利益」を伴うため、この要請に応えることは財政上多大な困難を伴うことが予想された<sup>26)</sup>。しかし、市では「既に三分の一を負担する決議を為したる大局より見れば寧ろ小事に属し」との判断に基づき、銀行から借入することを前提に政府の要請を受諾したのである<sup>27)</sup>。

借入に際しては、神戸市中に数多く創業を見ていた地元本店の中小銀行には求めず、三井、三菱、第一など東京本店の総合財閥系都市銀行と、浪速、三十四、鴻池、住友など大阪本店の阪神および総合財閥系都市銀行に求め、国庫への繰上げ納付を果たしたのである<sup>28)</sup>。これらは、いずれも大阪紡績産業への紡績金融によって大阪および神戸金融市場に支配的地位を築いた大銀行ばかりであるが、市が借入できたのは、神戸港における綿花輸入貿易に利害を有したこれら銀行の高い信用に支えられたことに起因する<sup>29)</sup>。

ところで、金利逼迫下で繰上げ負担を実施したことは、残りの分担金の調達にあたって、一層の財政負担軽減に留意することを市の責務とした。そこで、市では明治 42 年に入って急落した市中金利を利用して「短期債を整理し、及び本年度以降の納付金に充当するため長期債を募集」することに決め、両者の総額 460 万円の市債発行を企てたのである。このうち長期債の募集額 250 万円が、42 年度以降の残額として市の直接募集によって発行されたのである。

この直接募集は、前章でも言及した起債環境の好転を利用して行われ、そのため市中投資家に好評を博すことになった。その理由は「銀行は預金利子と貸付利子との差、漸次接近して営業に堪へざる有様となり、預金利子低下

第6表 明治42年神戸市築港公債の応募状況と募入結果

（単位：円、％）

地名	6月1日	6月2日	6月3日	6月4日	6月5日	応募合計	応募割合	募入合計	募入割合
東京	4000	600	31600	5000	7156100	7197300	43.3	1506700	60.3
横浜	5000	5100	10000	2800	50200	73100	0.4	200	0.0
名古屋	0	0	28500	0	9900	38400	0.2	0	0.0
京都	4500	2700	2000	33700	266200	309100	1.9	0	0.0
大阪	1500	1200	1500	53800	4603900	4672700	28.1	992100	39.7
神戸	8300	7100	25200	54900	4251000	4346500	26.1	1000	0.0
合計	23300	27500	98800	150200	16337300	16637100	100.0	2500000	100.0

（備考）神戸市役所「築港公債募集始末」1909年（明治42年）より作成。

の趨勢は目前に迫りつつあり金利に鋭敏なる資本主は銀行に預金するよりも築港に放資すべしといわれたように、築港公債の方が銀行預金より金利が安定し、安全性において優れていたことが市中投資家の人気を集めたためであった。同時期の他の大都市債との比較でも「大阪、名古屋等の市債に比すれば利率高くして其売出価格割安」といわれ、起債条件面で優れていたことが好評を博した理由であった<sup>30)</sup>。

第6表は、直接募集された築港公債への応募状況である。最も多い応募は東京市の43.3%で、大阪市が28.1%、神戸市が26.1%と続いている。地域別に見ると、大阪、神戸、京都からなる関西地区が56.1%を占めるのに対し、東京、横浜の2市からなる関東地区が43.7%にとどまっている。ところが、募入結果を見ると、実に60.3%が東京所在と思われる投資家が占め、これを大阪所在と思われる投資家が39.7%で続いている。

このことは東京、大阪の二大都市から高値の大口買いを求める投資家が市債に殺到したものと考えられ、その結果、募入価格平均は額面100円につき97円89銭に達し、市にとっては好条件で資金調達を果たすことができたのである<sup>31)</sup>。

さらに第7表は、取引銀行について見たものである。先の応募段階では外商や外国銀行からの一手引受を求める予約が殺到し<sup>32)</sup>、それらとの取引の



第7表 明治42年神戸市築港公債取扱銀行別明細

(単位：円，%)

	取扱銀行名本支店	応募額	募入額	応募割合	募入割合	
東京本店	第一銀行	東京本店	1640800	0	9.9	0.0
		横浜支店	50100	0	0.3	0.0
		名古屋支店	3400	0	0.0	0.0
		京都支店	60800	0	0.4	0.0
		大阪支店	84200	0	0.5	0.0
		神戸支店	58700	0	0.4	0.0
		小計	1898000	0	11.4	0.0
	三井銀行	東京本店	38800	1000	0.2	0.0
		横浜支店	21000	200	0.1	0.0
		名古屋支店	35000	0	0.2	0.0
		京都支店	13700	0	0.1	0.0
		大阪支店	1457000	989600	8.8	39.6
		神戸支店	3001400	0	18.0	0.0
		小計	4566900	990800	27.5	39.6
	三菱銀行	東京本店	4263700	1505700	25.6	60.2
		大阪支店	426000	0	2.6	0.0
		神戸支店	520600	0	3.1	0.0
		小計	5210300	1505700	31.3	60.2
	第十五銀行	東京本店	8500	0	0.1	0.0
		小計	8500	0	0.1	0.0
第百銀行	東京本店	224500	0	1.3	0.0	
	京都支店	73100	0	0.4	0.0	
	小計	299600	0	1.8	0.0	
大阪本店	住友銀行	大阪本店	19300	0	0.1	0.0
		東京支店	21000	0	0.1	0.0
		横浜支店	2000	0	0.0	0.0
		京都支店	104300	0	0.6	0.0
		神戸支店	24000	0	0.1	0.0
		小計	171300	0	1.0	0.0
	浪速銀行	大阪本店	577200	0	3.5	0.0
		東京支店	1000000	0	6.0	0.0
		神戸支店	402500	0	2.4	0.0
		小計	1979700	0	11.9	0.0
	山口銀行	大阪本店	1055300	0	6.3	0.0
		小計	1055300	0	6.3	0.0
	鴻池銀行	大阪本店	555100	0	3.3	0.0
		京都支店	33200	0	0.2	0.0
		神戸支店	51300	1000	0.3	0.0
		小計	639600	1000	3.8	0.0
	三十四銀行	大阪本店	498600	2500	3.0	0.1
		京都支店	24000	0	0.1	0.0
		神戸支店	287300	0	1.7	0.0
		小計	809900	2500	4.9	0.1
	総計	16637100	2500000	100.0	100.0	

(備考) 神戸市役所「築港公債募集始末」1909年(明治42年)より作成。



多い三菱をはじめ、三井、浪速、第一の4銀行を窓口にした場合で全体の82.1%を占めるのに対し、実際の募入結果では三井銀行大阪支店が39.6%、三菱銀行東京支店が60.2%を占め、両銀行で総額の99.8%を占めて神戸市築港公債の取扱を独占していることがわかる。すなわち、市築港公債は東京の投資家が三菱銀行を窓口、大阪の投資家が三井銀行を窓口にして、高値で大口買いによって消化されたものと見ることができよう。

但し、三井、三菱の両行は、単に窓口銀行にとどまることなく、その市中消化を積極的に助けるなどの役割も果たした。第8表によれば、港湾開発と財源調達をめぐる神戸市と両銀行との関連は第一次大戦以降には一層深まり、特に市築港公債の発行市場はほぼ三菱銀行によって独占された。神戸市が緊縮財政下、大蔵省管轄下の神戸港税関施設の拡充や内務省管轄下の港湾機能の拡充に対して、その一翼を担うことができたのは、紡績金融を通して大阪、神戸金融市場に支配的地位を築いた三井、三菱両銀行を中心とした総合および阪神財閥系都市銀行が市債発行市場に進出し、財源調達を容易にしたことが要因にあげられよう。

築港公債市場の成熟がこのような形で進行した結果、第一次大戦後、神戸市では、税関施設の拡充とともに、料金収入を期待できるいわゆる「公共」埠頭等市営施設の整備が市の港湾政策の重点課題と位置づけられ、外国貿易機能の拡充が開始された。その一方では、第一次大戦の勃発による造船景気とその後の鉄鋼飢饉を背景に、造船業、鉄鋼業が臨海部へ工場設備の拡張に乗り出し、それに伴って大規模な埋立、私設専用岸壁の建設などの私的港湾機能の整備要求が市会に対して提出されるようになる。しかし、それらの要求も港営機能に支障をきたすことが心配される港湾内では、その許認可にあたっては市会でも慎重な討議が繰り返された。また、港湾内への民間専用埠頭は、三井、三菱の綿花専用埠頭に限定され、他はすべて「公共」埠頭で占められた。

神戸港では、港湾内への「公共」埠頭等と、主に港湾隣接地域への重工業

第 8 表 明治 40 年—大正 15 年, 神戸市債一覧

(単位: 千円)

起債時期	起債名称	起債額	利率 (分)	発行価格 (単位: 円)	引受元	引受銀行等
明 42.7	築港公債	2500	6	95	一般公募	神戸市直接募集
明 43.12	水道拡張公債	2709	5	97	一般公募	横浜正金, 第一, 六十五, 三十八, 岸本, 日高
大 2.3	築港公債	600	6	95	一般公募	三菱銀行
大 2.12	水道拡張公債	1700	6	95	一般公募	三井銀行
大 3.1	水道拡張公債	2000	6	95	一般公募	三井銀行
大 4.9	水道拡張公債	1500	6	100	一般公募	三井銀行
大 5.10	水道拡張公債	2000	6	100	一般公募	三井銀行
大 6.8	第 1 回電気事業債 (いろは)	20407	6	100	非公募	神戸電気会社買収として会社へ交付
大 6.11	水道拡張公債	1000	6	100	一般公募	三井銀行
大 7.6	第 1 回電気事業債 (には)	3000	6	96	非公募	神戸電気会社買収費として会社へ交付
大 9.2	第 1 回電気事業債 (へと)	1627	6	96	非公募	神戸電気会社買収費として会社へ交付
大 9.3	運河公債	300	6	100	一般公募	買収会社へ交付
大 9.3—13.3	運河公債	596	6	95	一般公募	30 万は運河会社へ交付, その他は第一 銀行
大 12.7	水道拡張公債	289	6	95	一般公募	三十八銀行
大 14.10	第 3 回電気事業公債	1300	6	94.5	一般公募	三井銀行
大 15.1	第 1 回電気事業公債 (ちりぬる)	4687	6	91.1	一般公募	山一証券
大 15.2	第 2 回築港公債 (いろはに)	3313	6		一般公募	第一銀行
同	第 2 回築港公債 (ほへとち)	1967	6		一般公募	三菱銀行
同	第 2 回築港公債 (りぬるを)	1739	6		一般公募	三菱銀行
同	第 2 回築港公債 (わかよた)	1141	6		一般公募	三菱銀行
同	第 2 回築港公債 (れそつ)	1299	6	92	一般公募	三菱銀行
同	第 3 回築港公債 (いろ)	109	6		一般公募	三菱銀行
同	第 3 回築港公債 (はにはへ)	380	6		一般公募	三菱銀行
同	第 3 回築港公債 (とちりぬ)	391	6		一般公募	三菱銀行
同	第 3 回築港公債 (るをわ)	245	6	92	一般公募	三菱銀行
大 15.3	都市計画事業公債	11330	6	92	一般公募	藤本銀行
大 15.8	生糸検査事業公債	760	7.1	100	簡易保険局	

(備考) 野村証券『公社債年鑑』昭和 2 年版より作成。

の進出を通して後背地経済である阪神工業地帯の重軽工業との結合を深めながら、大戦後、臨海部港湾開発を大規模に展開しはじめるのである。

〔注〕

- 1) 『明治大正財政史』第12巻, p. 710
- 2) 同上, p. 711-712
- 3) 同上, p. 714-715
- 4) 公社債取引協会『日本公社債市場発達史』1980年, 文末統計を参照のこと。
- 5) 前掲『山一証券史』p. 86-88
- 6) 明治35年から大正2年にかけて発行された外貨地方債1億7762万円のうち、日本興業銀行が扱った六大都市の外債は1億4136万円（全体の79.6%）に及び、外貨社債（同92.5%）とともに、外貨公（地方）社債市場を政府の強力な統制下に置いた。『日本興業銀行七十五年史』1982年, p. 16
- 7) 高村直助「恐慌」『日本産業革命の研究, 下』東京大学出版会, 1975年, p. 188
- 8) 富士銀行金融資料室編『富士銀行百年史』1982年, p. 141-142（原典は、安田善次郎『意志の力』大正5年による）、『日本財閥経営史・安田財閥』p. 156
- 9) 交渉不成立の経緯は「今回31年度分を募集せんとするに当り、第三銀行の意向を聞きしに、同行にては到底93円以上の相場にあらざれば引受難しと回答したり、然るに参事会に於ては95円以上ならざれば不可なりとし、第三銀行と協定の末、今回は之を<sup>(マツ)</sup>広く募集する事に決せり」というものであった。『東京経済雑誌』明治31年3月19日, 第919号, p. 597
- 10) 『東京経済雑誌』明治31年6月18日, 第935号, p. 98
- 11) 『東京経済雑誌』明治32年4月1日, 第971号, p. 653
- 12) 明治34年度分の引受手数料は額面100円につき10円、35年度分でも5円にのぼった。『明治大正大阪市史』第4巻, p. 544-546
- 13) 負担軽減措置としては、第一回整理公債が築港工事費に充当した旧債（明治38年度および39年度の短期公債104万3千円）の償還資金として45年3月に発行されている。同上, p. 548-550
- 14) 三井、三菱、横浜正金の各支店銀行や大阪銀行集会所では、明治30年以来進められてきた大阪港開発が今後どれだけ進展しようと、そのなかで綿貿易に必要な不可欠な陸上施設が早急に整備されることは不可能であることから、大阪港開発には期待を寄せず、協力せず、不十分ながら陸上施設の完備した神戸港の拡充整備に期待を寄せる旨を表明した。『東京経済雑誌』明治39年6月9日, 第1140号, p. 956-958
- 15) 近藤博夫「大阪市の港湾事業」東京市政調査会『都市問題』第14巻第1号,

1932年, p. 213. また, 大阪市財政における港湾経営の動向に関しては、『大正7年刊行, 大阪市財政要覧(第3回)』を参照のこと。

- 16) 加藤邦興『阪神工業地帯の産業基盤』河野・加藤編著『阪神工業地帯——過去・現在・未来——』法律文化社, 1988年, p. 219-220
- 17) 「外債輸入状況其他ノ件, 在外大使並駐在領事へ通知ノ件」明治39年8月, 『明治大正財政史』第8編 国債(下) p. 717, および「横浜商業会議所月報」明治39年9月25日付, p. 595
- 18) 「横浜商業会議所月報」明治39年9月25日付, p. 119
- 19) 『東京経済雑誌』第1350号, 第54巻, 明治39年8月18日, p. 284
- 20) 横浜市『横浜市史』昭和40年, 第4巻上, p. 771-782
- 21) 同上, p. 759-768
- 22) 高橋亀吉『日本金融論』東洋経済新報社, 昭和6年, p. 49-50
- 23) 横浜市では, この問題に関し, 大正5年度の横浜市の予算審査を通して, 市の分担金抛出義務を政府に返還するか, もしくは公債の利子に相当する金額を補助するかのどちらか一方をとり, 市財政の急を救ってもらいたい旨の意見書を政府に提出すべく建議案を可決した。結局, 市会は大蔵省との間で当初交わされていた分担金納付命令書に従って, 大正7年大蔵省が大臣・勝田主計名で市債権額の利子額に限定して, 国に先駆けて先取権を認める「命令書」を通達したことを受けてこれを可決し, 当面の混乱を回避したのである。横浜市委事務局『大正5年横浜市委速記録』12月4日, p. 163-164, 同『大正6年横浜市委速記録』8月10日, p. 140-143, 横浜市『横浜市会史』第3巻, p. 225
- 24) 大蔵大臣から神戸市に下付された命令書によれば, 分担金の内訳は, 40年度: 100万円, 41年度: 100万円, 42-45年度: 毎年52万5千円, 46年度: 27万円であった。神戸市, 前掲書, p. 350
- 25) 神戸市, 同上, p. 347
- 26) 神戸市, 同上, p. 347-348
- 27) 神戸市, 同上, p. 347-348
- 28) 神戸市『築港公債募集始末』明治42年。尚, 紡績金融の担い手銀行は, 第3章2節を参照のこと。
- 29) 多額の貸出を行った三井, 三菱の両行は, 紡績会社への産業金融のみでなく, 神戸支店を設けて綿花輸入にともなう貿易金融を支店貸出業務の中核に据えていた。そのため神戸港開発による海陸連絡機能の飛躍的向上は銀行の資金運用を活発にし, 資本蓄積を促す要因となったのである。例えば, 三井銀行神戸支店の綿花資金融通は, 明治40年を境に紡績会社との特約関係を再び強め, インド, アメリカ綿直輸入を拡大した内商に対し, 急増する。特に最大の貿易商社である三井物産を姉

妹会社に、鐘紡を同系会社にもつ三井銀行にとって綿花資金の融通は、横浜港における生糸資金の融通とともに、この時期の最も重要な資金運用であった。『三井銀行八十年史』1957年、p.412-413

- 30) 神戸市が直接募集を行った市築港公債の発行条件は、年利6分、発行価格は額面100円につき95円以上であったのに対し、同年6月の名古屋英貨公債（上下水道等）は5分、90ポンド、44、45年の大阪市電気鉄道公債は5分、97円30銭であった。野村証券『公社債年鑑』昭和2年版、各都市分。
- 31) 神戸市、前掲『築港公債募集始末』p.40-41
- 32) 『大阪朝日新聞』明治42年5月26日付、『中外商業新報』明治42年5月28日付、『神戸又新日報』明治42年6月1日付、各紙を参照のこと。

## 小 括

日清戦争前後から第一次大戦に至るこの時期、明治政府の臨海部開発政策の主要課題となった近代の大規模港湾の整備拡充は、欧米先進国への政治的従属からの脱却、中国など近隣アジア諸国への軍事的進出を射程においた帝国主義的社会資本拡充政策の一翼を担ったものと言うことができる。

だが、国家的政策としての体系化や緊縮財政下において実現に結び付けた主体的な力は、国と都市との関係で見た場合には、むしろ、港湾を有する神戸、大阪、横浜など大都市の港湾政策の形成過程に見いだすことができるであろう。

この時期の対地方政策は、依然として国内経済力が脆弱な日本帝国主義を、上からの加工型貿易政策あるいは重工業化政策によって強化していくための、国による地方自治体の統合化政策を中心的課題としていた。だが、そうした位置づけにあったとはいえ、三大都市は、外国貿易の主導権をめぐる激烈な港湾間競争あるいは都市間競争を通して港湾の整備近代化に取り組んでいく。

各都市は、政府の管轄下におかれた港湾事業を開発財源の分担を通して一翼を担い早期実現を目指したが、その分担財源は多額の地方債に依存するこ



とになった。しかも、起債に際しての発行条件、起債資金等を左右する築港公債発行市場は、大都市における金融市場の成熟性ととともに、特に、海外市場の拡大を目指して港湾開発に関心を高める総合財閥や銀行財閥の進出如何に大きく影響され、各都市の港湾政策の成否をも決定づけたのである。

その結果、神戸市は、神戸港の将来に対する市中投資家の高い信用と、三井、三菱など総合財閥をはじめ大手都市銀行資本による神戸市築港公債発行市場への積極的な進出により予定の分担金を調達し、防波堤など基本的施設の建設のほか、海面埋立地への公共埠頭や倉庫など料金徴収を期待できる収益施設の建設を中心とした第一期の大規模整備事業を成し遂げた。その後も銀行資本の信用は高く、第一次大戦後、神戸港隣接地域へ進出した重工業や、後背地である阪神工業地帯の飛躍的發展に伴い膨張する外国貿易に対し、市が港湾拡充事業に取り組む際の財源調達にも市債引受により信用供与を果たすようになる。

重工業の臨海部進出については、外国貿易を担う公共埠頭機能を阻害しない形で進められ、重軽工業いずれとも深い結合を伴いながら商工業港として神戸経済の資本主義化と財閥資本の海外市場進出の拠点を担いはじめる。ここに、今日の国際貿易港としての神戸港の原形を見ることが出来る。

一方、大阪市、横浜市とも、神戸市同様に分担金の調達を地方債発行市場に求めるものの、政府の財政事情を理由に大阪港の整備は中断し、横浜港は当初予定を下回る規模で終了を余儀なくされた。しかし、同時期の神戸港が事業を成し遂げながら、両港がそうした結果に終わったより重要な要因は、両港の開発が、大阪、横浜両大都市において金融市場の高い成熟性を見ながら、市中投資家、銀行資本の信用を得られず、したがって、両都市の築港公債発行市場へ進出できなかったことに、事業継続に不可欠な財源調達を困難にする要因を求めることができる。

そのため、第一次大戦以降、大阪港では「北港地区」を所有し港湾倉庫業を大阪港内へ進出させた住友財閥を中心とする総合財閥資本が、事実上開発

の主導権を握り、地域独占企業の貿易港としての性格を強めるようになる。それとともに陸上保管施設等の港営機能の整備や港湾区域内の重工業化を進め、「阪神工業地帯の中核的工業港化」を主導する。

横浜港の場合は、依然、生糸輸出港として不動の地位にあったものの、取扱の中心は造船関係工業を軸に石油、金属、機械など重工業原料・製品へと移り、港内および港湾隣接地区の重工業港化を目指した臨海部重工業化によって、京浜工業地帯の中核的工業港へと大きく変貌を遂げていくのである。

現代の大都市港湾を特徴づける生産物流機能は、以上のように、資本の投資戦略に規定された都市財政政策（大都市起債政策）の成否をうけて、その端緒を形成しはじめたと言うことができる。